

平成29年度 助成事業一覧

※ 詳細は各助成事業の募集要項をご覧ください。詳細が決定した事業から、当公社ホームページにて順次、募集要項・申請書のダウンロードができます。

平成30年1月22日現在

項番	目的	開発 ステージ	事業名	事業内容	主な申請資格(抜粋)	助成 限度額	助成率	助成対象期間	事業説明会 (予約制)	申込期間 (申請予約)	申請書提出期間	問い合わせ先
1	製品開発	企画・構想	製品開発着手支援助成事業	開発の初期段階のアイデアや構想の技術検証を行う都内中小企業者等に対し、本格開発に着手する前の事前検証に要する経費の一部を助成	東京都内に主たる事業所を有する中小企業、個人事業者等	100万円 (下限額10万円)	1/2以内	平成29年7月1日 ～ 平成30年6月30日	平成29年2月9・10・13・16・20・22・23日	終了致しました	※郵送受付のみ 平成29年4月17日 ～ 平成29年5月12日	企画管理部 助成課 千代田区神田練堀町3-3 大東ビル4F Tel 03-3251-7894・7895
2		試作開発	新製品・新技術開発助成事業	実用化の見込みのある、新製品・新技術の自社開発を行う都内中小企業者等に対し、その研究開発に要する経費の一部を助成	東京都内に主たる事業所を有する中小企業、個人事業者等	1,500万円	1/2以内	平成29年4月1日 ～ 平成30年12月31日	同上	※申請書をWeb提出 平成29年2月1日 ～ 平成29年4月14日	※必要書類を持参 平成29年5月15日 ～ 平成29年5月22日	
3			【新規】 TOKYOイチオン応援事業	東京都内の魅力ある「地域資源」を活用する新製品・新サービスの開発・改良に対して経費の一部を助成。また、専門家により、事業計画作成段階から販路開拓までを見据えた伴走型のハズオン支援を実施	東京都内に主たる事業所を有する中小企業者、組合、一般財団法人、一般社団法人、NPO等	1,500万円 (下限額200万円)	1/2以内	平成29年12月1日 ～ 平成31年11月30日	平成29年7月14・18・20・21・22日	終了致しました	平成29年9月4日 ～ 平成29年9月8日	
4			次世代イノベーション 創出プロジェクト2020助成事業	2020年に「世界一の都市、東京」を実現するため、都市課題の解決に役立つ中小企業等が行う技術・製品の開発等に関する経費の一部を助成	東京都内に主たる事業所を有し、他企業・大学・公設試験研究機関等との連携により、製品開発に取り組む中小企業者等	8,000万円 (下限額800万円)	2/3以内	平成30年1月1日 ～ 平成33年12月31日	H 29年8月16・17・18・21・23日	終了致しました	平成29年10月2日 ～ 平成29年10月10日	
5			ものづくり企業グループ高度化 支援事業	2社以上で構成する中小企業グループが、成長が見込まれる産業への参入及び高い需要が見込まれる海外市場を目指し、共同して試作開発・技術力強化、生産、販路開拓に取り組むために要する経費の一部を助成	グループ代表企業は東京都内に主たる事業所を持つ中小企業者等であること	5,000万円	1/2以内	平成29年8月1日 ～ 平成32年7月31日	平成29年2月9・10・13・16・20・22・23日	終了致しました	平成29年4月26～28日	
6		改良・実用化	製品改良・規格等適合化支援事業	国内外の新たな販路開拓を目指す都内中小企業に対し、自社製品の改良や規格適合・認証取得に要する経費の一部を助成	東京都内に主たる事業所を有し、引き続き1年以上事業を営む中小企業者	500万円 (下限額50万円)	1/2以内	平成29年12月1日 ～ 平成31年8月31日	平成29年7月14・18・20・21・22日	終了致しました	平成29年9月19・20・21・25日	
7			先進的防災技術実用化支援事業	都内中小企業者等が自社で開発・製造した都市の防災力を高める優れた技術、製品・試作品の実用化及び販路開拓に係る経費の一部を助成 ＊「改良・実用化フェーズ」及び「普及促進フェーズ」の2段階で構成	東京都内に主たる事業所を有し、引き続き1年以上事業を営む中小企業者等のうち、改良の基礎となる技術・製品等を自社で有する者	<改良・実用化> 1,000万円 <普及促進> 350万円	【改良】 2/3以内 【普及】 1/2以内	平成29年10月1日 ～ 平成32年6月30日	平成29年4月12・14・19・21日	終了致しました	平成29年6月15日～21日	
8			市場開拓助成事業	助成対象商品の販路開拓のための国内外の展示会等への出展小間料、出展に付随する経費及び新聞雑誌等による広告に要する経費の一部を助成	公社が指定した事業において採択され、開発・製品化した製品・サービス等の販路開拓を行う東京都内に主たる事務所を持つ中小企業者等	300万円	1/2以内	平成29年4月1日 ～ 平成30年6月30日	平成29年2月9・10・13・16・20・22・23日	終了致しました	平成29年4月17～19日	
9		市場投入	成長産業分野の海外展開支援事業	成長産業分野における優れた技術・製品等の販路開拓のため、海外の展示会等への出展及び広告掲載に要する経費の一部を助成	都内に主たる事業所を有する中小企業者等	300万円	1/2以内	平成30年1月1日 ～ 平成31年3月31日	H 29年8月18・21・22日	平成29年8月16日 ～ 平成29年9月22日	平成29年10月2・3日	
10			新・展示会等出展支援助成事業 -販路拡大サポート事業-	都内中小企業者が販路拡大のために出展する、国内外の展示会等にかかる出展小間料、出展に付随する経費及び新聞雑誌等による広告費の一部を助成	商工会議所、商工会で経営診断を受け、販路拡大が必要とされている東京都内に事業所を有する中小企業者等	150万円	2/3以内	原則として交付決定日 ～ 1年1ヶ月	なし	なし	平成29年3月28日～ 平成30年1月31日 (毎月最終平日締切)	
11	設備投資	設備購入	【新規】 革新的事業展開設備投資支援事業	更なる発展に向けた競争力強化や成長産業分野での事業展開に必要な最新機械設備の購入経費の一部を助成	東京都内に登記簿上の本店又は支店があり、基準日時点で2年以上で事業を継続している中小企業者、個人事業者等	1億円 (小規模企業者は3,000万、 下限額は100万)	1/2以内 (小規模企業者は2/3以内)	交付決定日の翌月1日 ～ 1年	平成29年10月3・4・5・10日	平成29年10月3日 ～ 平成29年10月17日	平成29年10月23日 ～ 平成29年10月26日	企画管理部設備支援課 設備投資助成担当 千代田区神田佐久間町1-9 Tel 03-3251-7884
12		危機管理	【新規】 B C P 実践促進助成事業	自然災害等の不測の事態が生じた場合に備え、B C Pを策定し危機管理対策を行う中小企業者等を支援するため、災害時の備蓄品、安否確認システム等の導入に要する経費の一部を助成	都内において事業を営んでいる中小企業者及び中小企業グループ ※東京都又は公社が実施するB C P策定支援事業等の活用により策定したB C Pに限る	1,500万円	1/2以内	交付決定日 ～平成30年3月30日	なし	なし	平成29年7月3日～ 平成29年12月22日	企画管理部設備支援課 千代田区神田佐久間町1-9 Tel 03-3251-7889
13			【新規】 サイバーセキュリティ対策促進 助成事業	中小企業者等が行う自社の企業秘密や個人情報等の情報を保護する観点から構築するサイバーセキュリティ対策を実施するための設備等の導入を支援	都内において事業を営んでいる中小企業者及び中小企業グループ	1,500万円	1/2以内	交付決定日 ～平成30年3月30日	なし	なし	平成29年9月1日～ 平成29年9月29日	
14			【新規】 L E D照明等節電対策促進 助成事業	中小企業者等が、生産コストの上昇に対して、生産活動を続けながら電気の使用量を抑制する節電に取り組むことが重要であることに鑑み、中小企業者等が行う電力の効率的利用を図るための設備等の導入を支援	都内において製造業を営んでいる中小企業者及び中小企業グループ	1,500万円	1/2以内	交付決定日 ～平成30年3月30日	なし	なし	平成29年6月1日～ 平成29年11月24日	

平成29年度 助成事業一覧

※ 詳細は各助成事業の募集要項をご覧ください。詳細が決定した事業から、当公社ホームページにて順次、募集要項・申請書のダウンロードができます。

平成30年1月22日現在

項番	目的	開発 ステージ	事業名	事業内容	主な申請資格(抜粋)	助成 限度額	助成率	助成対象期間	事業説明会 (予約制)	申込期間 (申請予約)	申請書提出期間	問い合わせ先
15	知的 財産		外国特許出願費用助成事業	優れた技術等を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国特許出願に要する費用の一部を助成	東京都内の中小企業者（会社及び個人事業者）、 中小企業団体、一般社団・財団法人（1年度1社1 出願に限る）	300万円	1/2以内	平成29年4月1日 ～ 平成31年11月30日	第1回：平成29年3月 17日、4月7・10日 第2回：平成29年9月 25日、26日	随時。事前予約制 (予算がなくなり次第終了)	同左	東京都 知的財産総合センター 台東区台東1-3-5 反町商事ビル1F Tel 03-3832-3656
16			外国実用新案出願費用助成事業	海外での知的財産侵害訴訟リスクの対策として、早期に権利化できる実用新案を活用しようとする中小企業に対し外国実用新案出願に要する費用の一部を助成								
17			外国意匠出願費用助成事業	優れた商品に創造性または審美的のある意匠を有し、かつそれを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国意匠出願に要する費用の一部を助成		60万円		平成29年4月1日 ～ 平成30年9月30日				
18			外国商標出願費用助成事業	優れた商品やサービスに識別力のある商標を有し、かつそれらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国商標出願に要する費用の一部を助成								
19			外国侵害調査費用助成事業	外国における自社製品の模倣品・権利侵害について、事実確認調査、侵害品の鑑定、侵害先への警告等の対策や、外国で製造された模倣品の国内への輸入を阻止するための対策を行う中小企業者に対し、それらに要する費用の一部を助成		200万円		平成29年4月1日 ～ 平成30年11月30日				
20			特許調査費用助成事業	優れた技術・製品を保有し、明確な事業戦略を持つ中小企業者が、開発戦略策定等を目的に他社特許調査を依頼した場合、その要する費用の一部を助成		100万円		申請日から 平成30年9月30日				
21			グローバルニッチトップ助成事業	世界規模で事業展開が期待できる技術や製品を有する中小企業等に対して、知的財産権の取得等に要する経費の助成及び知財戦略の策定から実施までの支援を、3か年にわたり実行	次の要件を満たし、都内に主たる事務所を有する中小企業等 (1) 東京都又は公社が実施する既存事業で、技術や製品が優れたものであると認められ、表彰・助成・支援を受けていること (2) 上記の技術や製品に係る特許権が、国内外のいずれかで、既に権利化されていること (3) 世界規模（概ね3か国、地域以上）での事業展開の計画を有しており、その計画に基づき、海外での知財の権利取得・維持等を推進しようとしていること	1,000万円		平成29年4月1日 ～ 平成31年12月31日	平成29年6月23日 ～ 平成29年8月9日	終了致しました		
22	商店街		【新規】 若手・女性リーダー応援プログラム 助成事業	都内商店街の活性化を目的として、商店街において新規開業する女性や若手男性を対象に店舗の新装・改装工事、設備・備品の購入、広告宣伝等に要する経費の一部を助成します。	都内商店街で開業予定の個人であり、現在事業を営んでいない女性又は若手男性（平成30年3月31日時点で39歳以下の方）	事業所整備費 400万円 店舗賃借料 1年目：月12万円 2年目：月10万円	3/4以内 (実務研修受講費のみ2/3以内)	交付決定日から1年間 (店舗賃借は、交付決定から2年間)	H29年5月22日・25日・6月8日 ～ H29年11月15日	H29年6月1日 ～ H29年11月15日 (予算がなくなり次第終了)	同左	企画管理部 助成課 千代田区神田練堀町3-3 大東ビル4F Tel 03-3251-7894・7895
23			【新規】 商店街起業・承継支援事業	都内商店街の活性化を目的として、商店街において既存事業の後継や新規開業を行う事業者等を対象に店舗の新装・改装工事、設備・備品の購入、広告宣伝等に要する経費の一部を助成します。	都内商店街で、これから新規店舗開設又は事業承継を行う予定の個人又は中小企業者	事業所整備費 150万円 店舗賃借料 1年目：月12万円 2年目：月10万円	2/3以内	交付決定日から1年間 (店舗賃借は、交付決定から2年間)	H29年5月22日・25日・6月8日 ～ H29年11月15日	H29年6月1日 ～ H29年11月15日 (予算がなくなり次第終了)	同左	
24	創業		創業助成事業	優れたビジネスプランを持つ創業予定者又は創業間もない中小企業者に対して、創業期に必要な経費の一部を助成	都内における創業予定者又は創業して5年未満の中小企業者等で、都内の公的創業支援施設入居者等の一定の要件を満たす者	300万円	2/3以内	交付決定日から 2年間	平成29年10月2日・3日・11日・16日 ～ 平成29年11月9日	平成29年11月1日 ～ 平成29年11月9日	同左	事業戦略部 創業支援課 千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル低層棟2F Tel 03-5220-1142
25			インキュベーション施設 整備・運営費補助事業	民間のインキュベーション施設運営者に対して、施設の整備・運営費の一部を助成	東京都から施設運営計画を認定されたインキュベーション施設の運営者	整備改修費 5,000万円 運営費 2,000万円※ (※1年ごと)	2/3以内	整備・改修及び運営費を 通算して交付決定日から 3年間	平成29年5月17日 ～ 平成29年6月5日	平成29年5月17日 ～ 平成29年6月5日	平成29年6月13日 ～ 平成29年6月19日	
26	サービス		革新的サービスの事業化支援事業	東京発の新しいサービス事業モデルの創出と早期の事業化を促進するため、必要な経費の一部を助成するとともに、サービス担当マネージャーによるハンズオン支援を実施	以下のア又はイのいずれかの要件を満たし、都内に主たる事業所を有する中小企業者等 ア、東京都等が実施する既存事業で、ビジネスモデルが優れたものであると認められ、表彰・助成・支援を受けている者 イ、国や自治体、公的機関等が主催するビジネスプランコンテストにおいて、ビジネスモデルが優れていると認められ入賞している者	2,000万円	1/2以内	第1回:平成29年9月1日 ～平成31年8月31日 第2回:平成30年1月1日 ～平成31年12月31日	第1回:平成29年4月21日・27日 ～ 平成29年5月3日・9日 第2回:平成29年8月8日～9月19日	第1回:平成29年4月21日 ～ 平成29年5月3日 第2回:平成29年8月8日～9月19日	第1回:平成29年5月29日 ～6月2日 第2回:平成29年9月25日～29日	事業戦略部 経営戦略課 千代田区神田和泉町1-13 住友商事神田和泉町ビル9F Tel 03-5822-7232
27	医工連携		医療機器等事業化支援助成事業	都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続き支援として製品開発から販売に係る経費の一部を助成する	東京都内に主たる事業所を有し、引き続き1年以上事業を営む中小企業者等	5,000万円	2/3以内	平成30年7月1日 ～ 平成35年6月30日	平成30年1月15日	平成30年1月15日 ～ 平成30年3月9日	平成30年3月15日 ～ 平成30年3月27日	総合支援部取引振興課 千代田区神田佐久間町1-9 Tel 03-3251-7883